

関西広域連合協議会 防災分科会の議事概要について

- 1 日 時 平成26年12月19日（金） 14:00～16:00
- 2 場 所 関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者 （委員）
 - 秋山会長、新川副会長、須藤委員、宇恵委員、清原委員、秋田委員、松崎委員、波床委員、中島委員、安田委員、森垣委員（本部事務局）
 - 中塚局長、古川次長、村上次長、早田企画課長、立石計画課長、笠井国出先機関対策PT課長（広域防災局）
 - 杉本局長、計倉広域企画課長、藤森防災計画課参事（エネルギー検討会プロジェクトチーム）
 - 小谷課長

4 議 事

（1）関西広域連合の取組等について

①事務局説明

- ・「関西広域連合における広域防災の取り組みについて」

【広域防災局防災計画課参事】

②意見交換

委員からの主な意見

- 徳島のNPO法人で、災害弱者である妊婦や乳幼児、障害を持った子ども等への支援をしている。関西にも活動が広げられればと思う。
- 東南海・南海地震の防災計画を策定するに当たっては以下の点に注意する必要がある。
 - ・ 地震発生から津波が来るまでの時間が東日本大震災の時と比べ短い可能性があること。
 - ・ 紀伊半島には背骨に相当する交通インフラがないため、救助救援の際、いわゆる「楡の歯作戦」がとれないこと。
 - ・ カウンターパートによる支援の拠点になる大都市圏も被災する可能性があること。
 - ・ 防災計画は実現の目標年次を正確に設定すること。
- 東京での首都機能のバックアップについての議論は低調。関西から積極的に提案を行っていくべき。

- 東南海・南海地震を想定したインフラ整備については以下の点に注意する必要がある。
 - ・ 冬は東北方面からの支援が積雪で被災地に到達できないことがあること
 - ・ 紀伊半島の国道42号線は大津波で使用不能になる可能性があること。並行する高規格道路の完成が急がれる。
 - ・ 人流についての東海道新幹線の代替手段となる北陸新幹線、中央新幹線の実現に向けた方策を早急に見出す必要があること。ただ、中央新幹線については愛知県、三重県での烈震地域を通過することから過大な期待は禁物。
- 地震発生時の代替エネルギーとして、燃料電池車の電気の利用を検討してはどうか。
- 電源が喪失した場合、通信回線が破壊された場合等を想定した情報インフラの整備についての議論が必要。
- 罹災証明書を発行する際に被害の認定を行う住家被害認定士を、広域連合で養成してはどうか。
- 災害の種類、規模に応じたきめ細やかな対応が必要。
- 地域のコミュニティごとにプロのリーダーの派遣が望ましい。
- カウンターパートで支援を行う際、行政だけでなく民間団体等とも連携し、支援する各団体が同じ県で活動できるよう調整してはどうか。
- 野生動物による感染症予防のため、野生動物保護のガイドラインの実践、システム整備が必要。
- 原子力災害時に設定される立入禁止区域への野生動物の侵入も、原子力防災計画で想定しておく必要があるのではないか。
- サイバーテロや通信インフラの大規模な障害、船舶や航空機、列車等の大規模な事故等への備えも必要ではないか。
- 被災時の物資の調達のための、資金の手当てをどうするかは非常に大きな問題。
- 災害時には、緊急対応として、物資輸送のための交通規制の緩和を広域連合でも検討願いたい。
- 支援、受援について広域連合、府県、市町村、地域が効果的に連携できる体制づくりを。
- 広域連合自身の事業継続計画（BCP）も検討する必要があるのではないか。
- 広域での防災プランと、都道府県や市町村の防災計画、またそれに基づいて設置される災害対策本部との関係は今後法的にも、整理をしておく必要があるのではないか。